

平成27年度地方創生先行型交付金事業に係る評価シート

資料3

平成28年7月 山陽小野田市

No.	事業の名称・概要	実績額 (円)	各事業におけるKPI		担当部署自己評価 (地方創生に向けて)	事業に関連する総合戦略におけるKPI		地方創生協議会委員評価 (総合戦略KPI達成に)	
			目標値	実績値		策定時の現状	平成31年度目標		
1	子育てコンシェルジュ事業 子育て世代が集まる子育て支援拠点施設等に積極的に出向くことにより、子育て世代の実態を拾い上げ、声のかけやすい子育て相談窓口となり、子育て世代のニーズの把握、個々に必要な情報提供や相談、助言等を行う。また、保護者の就労に関する最新の情報提供や専門機関の紹介・連携等の就労支援、要支援家庭の把握等を併せて行うことにより、子育て世代の応援及び自立を支援し、いきいきと楽しく子育てができる地域社会をつくる。	907,468	子育て世代に必要な最新情報の提供、相談等のために子育て支援施設等を訪問した回数		○ 非常に効果的であった 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった	子育て支援施設利用者数		有効であった	
			96回	131回		23,309人/年	23,400人/年	有効とは言えない	
			こども						
2	子育てWEBサイト拡充事業 子育て情報の一元化を目的として平成22年度に開設した子育て情報サイト「さんようおのだっこ」について、子育て世代に普及しているスマートフォンに対応し、アプリを利用したプッシュ型の情報発信をタイムリーに行うことで、更なるサイトの充実と利用者増加を図り、もって子育て世代の支援を行う。	2,370,600	ホームページアクセス数		○ 非常に効果的であった 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった	子育て支援施設利用者数		有効であった	
			29,000件	44,244件		23,309人/年	23,400人/年	有効とは言えない	
			携帯サイトアクセス数 8,000件	4,054件					
こども									
3	子育て女性等就職応援事業(再就職実践研修) 結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所での就業を支援する。 また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮した事業とする。	2,500,000	研修生10人のうち、就職した者の人数		○ 非常に効果的であった 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった	女性の支援事業による就職者数		有効であった	
			8人	9人		-	10人	有効とは言えない	
			商工						
4	外国語表記観光マップ新刊事業 外国語表記(英語、韓国語、簡体字、繁体字)の観光マップを作成し配布することで、外国人観光客に魅力ある観光情報を提供し、他市に多く訪れている外国人観光客を本市へ誘致する。	3,186,000	外国人観光客数		非常に効果的であった ○ 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった	外国人観光客数		有効であった	
			1,000人	722人		194人	2,000人	有効とは言えない	
			観光						
5	地産地消推進事業(地域野菜の情報発信事業) 各地域の野菜、施設、耕作状況等の写真データを掲載したリーフレットを作成し、山陽小野田市の野菜品目の紹介、生産量の明示、生産活動状況を周知することにより、地産地消および食育等の熟度を向上させ、また販路拡大のPR効果に寄与する。	449,280	対平成26年度出荷量増加率		非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	市内学校給食で使用する地元(県内産)食材の使用率		有効であった	
			5%	3.5%		35%	40%	有効とは言えない	
			農林						
6	公立大学法人山口東京理科大学PR事業 大学を核とした地域経済の発展、また地域産業の拠点となるキーパーソンを育成するため、現在の学校法人山口東京理科大学を公立化し、山口県内唯一の薬学部を新設する予定である。そのため、テレビCMの作成及び放映、ポスターの作成及び掲示、並びに近隣の主要な駅等に公立大学法人山口東京理科大学の案内看板を作成し設置することで、より多くの人にPRを行う。	9,829,504	受験志願者数		○ 非常に効果的であった 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった	進学予定の高校生(3年生)で山陽小野田市に住みたいと思う割合(アンケート調査結果)		有効であった	
			1,400人	4,600人		16.8%	30.0%	有効とは言えない	
			成長						
7	小学生PK大会開催事業 県立おのだサッカー交流公園で、小学生を対象にPK戦を行い、PKチャンピオン(PK職人)を決定する。さらに、隣接コートでミニサッカー大会を同時開催する。PKは、未経験者も参加することが可能で、多くの小学生が参加することにより、保護者の来場が見込め、世代間交流が増え、地域ぐるみで子育て支援の機運が高まる。また、ゴールキーパーをレノファ山口(J2)に依頼することでプロ選手を身近に感じ、子どもの生き生きした姿を実感でき、少子化対策を図る。	431,285	交流人口		非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	県立小野田サッカー交流公園の年間利用者数		有効であった	
			610人	238人		138,670人	140,000人	有効とは言えない	
			スポーツ						